

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社7社(すべて連結子会社)で構成されており、当社の顧客企業である、損害保険会社、外資系自動車会社、各種クレジットカード会社、海外の通信販売会社など、お客様を多く抱える企業に対して、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)業務のアウトソーシング事業を独自のグローバルインフラストラクチャーネットワークおよび最新のIT技術を活用してグローバルに展開しております。また、これまでの海外での業務展開の経験を活かして、旅行関連事業も行っております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### 1. 事業セグメント別事業内容

##### A. CRM事業

###### (1) グローバルアシスタンスサービス(GAS)

顧客企業に代わり、海外での各種アシスタンスサービスを24時間体制で提供するサービスです。

###### (2) ロードサイドアシスタンスサービス(RAS)

顧客企業に代わり、日本国内の道路上での緊急事態に対応した24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供いたします。

###### (3) グローバルコンタクトセンターアウトソーシングサービス(GCC)

顧客企業に代わり、日本および当社グループの海外拠点において、カスタマーコンタクトソリューションおよび顧客データ管理・分析等のデータベースマーケティングのノウハウを提供いたします。

##### B. 旅行関連事業

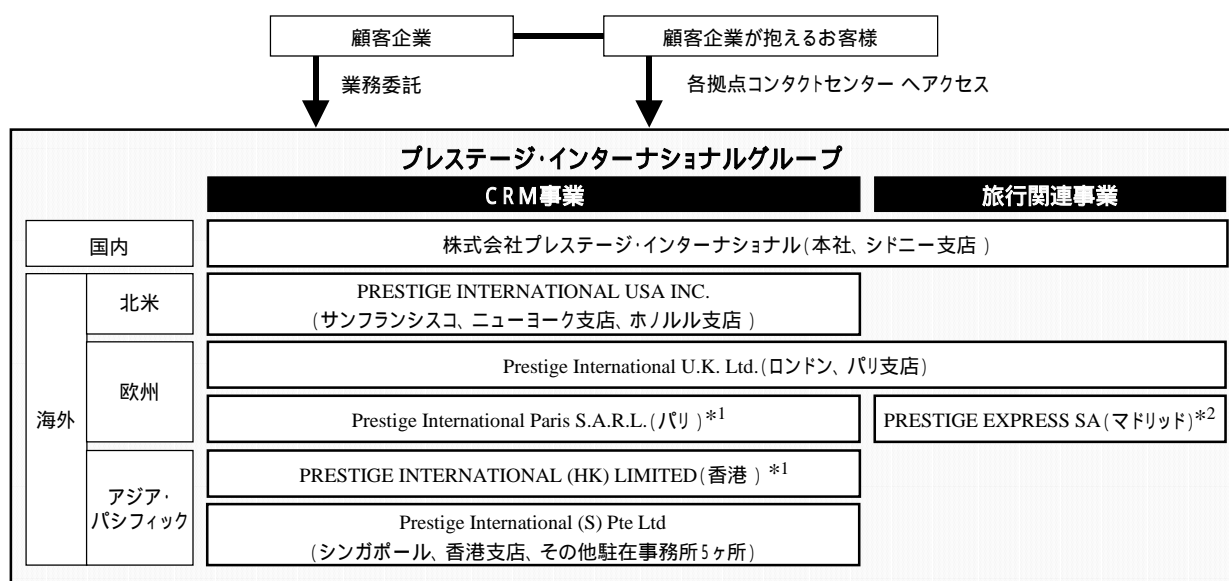
###### (1) 旅行サービス

日本国内の大手企業系列の旅行会社を主な顧客とし、当該大手企業の従業員等が研修、視察などの業務出張をする際に、日程の立案、ホテルや移動手段の手配等のランドオペレーション(地上手配)を行います。

###### (2) その他事業

顧客企業の要望に応じて、Webサイトの構築等、各種IT関連サービスを行っております。

#### 2. 当社および当社グループの当該事業に係る位置付け



\*1 Prestige International Paris S.A.R.L.及び、PRESTIGE INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは既にそれぞれPrestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd に営業権を譲渡しており、現在 清算の手続きを進めております。

\*2 PRESTIGE EXPRESS SAは、平成13年11月22日開催の取締役会の決議に基づき、売却することが決定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針と中長期戦略

当社は「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、Value-added CRMの世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社のクライアント企業が抱えるエンドユーザーのロイヤルティを高めるような高付加価値のカスタマーサービスの企画と運営のアウトソーシング事業を展開し、お客様の声をじかに聞き、その中からニーズを見つけ出し、付加価値の高いサービスに変えていきます。

経営方針といたしましては、他社には真似のできない高付加価値のサービス提供を目指す「オンリーワンサービスの追及」、世界13カ国15拠点のネットワークを活用しグローバルな展開を目指す「グローバル戦略の強化」、取締役会を経営監視機関と位置付け、執行役員による迅速な業務執行を目指す「革新的コーポレートガバナンスの確立」を掲げております。

今後も旧来の価値観に捉われることなく、合理的、革新的に時代の動きに敏感な経営を推進してまいります。

### (2) 対処すべき課題

当社グループは、米国企業を中心とした外国企業の国際進出をサポートするCRMのアウトソーシングビジネスと、日本企業向けの国内、海外におけるCRMアウトソーシングビジネスを2本の柱として事業を確立してまいりました。しかし、米国景気が減速の兆しを見せ、その影響を感じはじめておりましたところ、米国同時多発テロ事件が発生し、米国企業を相手とするビジネスは厳しい環境となっております。今後の経済を取り巻く環境が不透明となる中で、未来の不確実性に対処するため、今年度上期後半より実情に即したよりフレキシブルな事業戦略の見直しを行っております。

当グループでは、海外拠点を中心に事業の選択と集中を行うことが急務であるという経営判断のもと、自社海外拠点の段階的な統合計画を含む大幅な拠点ごと、事業ごとのリストラクチャリング計画を立て、実行しております。特に米国法人においては、既存の高収益事業であるグローバルアシスタンスサービス(GAS)に特化するべく経営資源の集中を行い、その他の事業において大幅なコスト削減に着手いたしました。又、下期においても管理部門を中心にコスト削減を行う予定であります。

設備投資におきましては、期初に予定しておりました業務処理能力拡充の為の、ロンドン事務所の移転を来期以降に延期いたしました。サンフランシスコ事務所におきましてもより低コストのリーススペースへの移転を行う予定であります。

一方、アジアにおけるグローバルアシスタンス事業(特にクレームエージェント事業)や、国内におけるCRMアウトソーシング事業のマーケット環境は依然活況であります。その中でも当社グループは、損害保険業界、カード等リテールバンキング業界、自動車小売り業界など、実績が高く先行優位性が有り、強みを生かせる業界における新規顧客の獲得と、システム、データベース、人材採用を含めたインハウス・コールセンターの構築・運営のコンサルティングビジネスにも重点的に経営資源を投入し事業の拡大を目指す所存であります。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国の経済は依然として停滞基調にあり、海外におきましても米国のITバブルの崩壊等により景気の減速感が強まっておりました。当社はこのような状況の中、平成13年7月25日の大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式の上場を果たすことができました。その後の米国同時多発テロの発生により今後の経済環境の不透明感が増す中、収益構造の見直しを行いつつ将来へ向けての事業展開を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高3,149百万円、経常損失192百万円、中間純損失113百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

CRM事業におきましては売上高は順調に推移いたしました。しかし、ロードサイドアシスタンスサービスにおきまして夏場の猛暑の影響で出勤回数が予想以上に増加したことが利益率を低下させました。また米国クライアントを中心とするグローバルコンタクトセンターアウトソーシングにおきまして景気の後退、米国同時多発テロ事件等の影響で売上高が当初見込みを大幅に下回ったためコンタクトセンターの先行投資が利益率を低下させる原因となりました。この結果売上高は2,657百万円、営業利益7百万円となりました。

旅行関連事業におきましては米国同時多発テロの影響で利益率が低下し、売上高492百万円、営業利益13百万円となりました。

所在地別のセグメントにつきましては、業務拡大により各拠点で売上高は増加傾向にありますが、上記の要因により利益率は低下しております。

## (2) 通期の見通し

通期におきましても、我が国経済は本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社グループにおきましては、上期後半より引き続き事業効率化の為の海外拠点を中心にした事業ごとの大幅なリストラクチャリング計画を実行してまいります。その結果といたしまして高収益事業の売上高向上による粗利率のアップと、販売管理費の大幅な削減を予定しております。

また、当社業績の季節変動要因といたしまして上期に比べて下期はロードサイドアシスタンスサービスに関するオペレーション費用が低下する傾向に有り、これも下期利益率を向上させる要因となります。

以上のような理由により下期の連結業績見通しは、売上高2,765百万円、営業利益213百万円、経常利益209百万円、当期純利益114百万円の見込みであり、通期の連結業績見通しは売上高5,914百万円、営業利益56百万円、経常利益16百万円、当期純利益1百万円を見込んでおります。

## 4. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

当社では、経営の効率を高めるための戦略的意思決定の最適化を追求する方策として、社外取締役制度と執行役員制度を採用しています。隔週で開催される定例執行役員会の他、必要に応じて臨時執行役員会を開催することで迅速な意思決定を行っております。

当社の役員構成は、取締役6名（内社外取締役5名）、監査役1名となっております。当社は、今回の上場に伴う公募増資での資本組入れで、商法上の大会社となりました。従いまして、監査役を2名以上増加することとなっております。正式には来年度の定時株主総会にて諮ることとなります。

また、執行役員制を採用し、現在は5名となっております。

## 5 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		480,970		350,136	
2. 受取手形及び売掛金		788,694		893,155	
3. たな卸資産		1,417		546	
4. 繰延税金資産		114,879		131,601	
5. その他		198,367		155,621	
貸倒引当金		7,423		6,431	
流動資産合計		1,576,905	63.5	1,524,632	65.4
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 工具器具備品		230,216		216,646	
(2) その他		96,024	326,241	103,731	320,379
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		94,187		99,727	
(2) その他		127,906	222,093	133,543	233,272
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		249,709		132,437	
(2) その他		131,012		143,943	
貸倒引当金		23,847	356,874	23,791	252,591
固定資産合計		905,209	36.5	806,242	34.6
資産合計		2,482,115	100.0	2,330,875	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		504,162		349,067	
2. 短期借入金		253,742		648,199	
3. 未払法人税等		24,580		36,101	
4. 繰延税金負債		57		571	
5. 未払費用		148,929		117,310	
6. その他		280,879		528,843	
流動負債合計		1,212,353	48.8	1,680,094	72.1
固定負債					
1. 長期借入金		34,902		16,215	
2. 長期未払金		149,618		187,111	
3. 繰延税金負債		111		67	
4. 退職給付引当金		5,457		5,119	
5. その他		3,447		13,854	
固定負債合計		193,538	7.8	222,368	9.5
負債合計		1,405,892	56.6	1,902,462	81.6
(資本の部)					
資本金		809,200	32.6	490,450	21.0
資本準備金		793,075	32.0	340,450	14.6
欠損金		507,209	20.4	394,109	16.9
その他有価証券評価差額金		175	0.0	-	-
為替換算調整勘定		18,666	0.8	8,378	0.3
資本合計		1,076,223	43.4	428,412	18.4
負債及び資本合計		2,482,115	100.0	2,330,875	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
売上高		3,149,227	100.0	5,837,491	100.0
売上原価		2,373,535	75.4	3,791,040	64.9
売上総利益		775,692	24.6	2,046,450	35.1
販売費及び一般管理費	1	931,894	29.6	1,684,221	28.9
営業利益(又は営業損失)		156,201	5.0	362,228	6.2
営業外収益					
1. 受取利息		961		6,365	
2. 受取配当金		8		-	
3. 受取賃貸料		2,981		6,156	
4. その他		3,030	6,982	11,880	24,402
営業外費用					
1. 支払利息		8,821		41,891	
2. 公開準備費用		22,781		18,308	
3. 為替差損		6,844		-	
4. その他		5,163	43,611	12,502	72,704
経常利益(又は経常損失)		192,830	6.1	313,927	5.4
特別利益					
1. 前期損益修正益		4,654		2,356	
2. 固定資産売却益	2	8,102		3,636	
3. 貸倒引当金戻入益		7,457		-	
4. 外国税金還付金		-		10,303	
5. その他		-	20,215	243	16,541
特別損失					
1. 前期損益修正損		-		10,199	
2. 固定資産除却損	3	11,970		4,696	
3. 貸倒引当金繰入額	4	-		23,513	
4. 関係会社等整理損失	5	-		23,646	
5. 訴訟関連費用		-		5,544	
6. リース解約損	6	-		11,794	
7. 特別退職金	7	26,424		-	
8. その他		1,406	39,800	12,177	91,572
税金等調整前中間(当期)純利益 (又は純損失)		212,416	6.7	238,895	4.1
法人税、住民税及び事業税		7,020		19,617	
法人税等調整額		106,336	99,316	11,126	8,491
中間(当期)純利益(又は 純損失)		113,100	3.6	230,404	4.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額		金額	
欠損金期首残高		394,109		624,513
中間(当期)純利益(又は純損失)		113,100		230,404
欠損金中間期末(期末)残高		507,209		394,109

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(又は純損失)		212,416	238,895
2. 減価償却費		52,402	80,716
3. 長期前払費用の償却		11,112	-
4. 連結調整勘定償却額		5,540	11,080
5. 貸倒引当金の増加額		1,048	26,398
6. 退職給与引当金の減少額		-	5,319
7. 退職給付引当金の増加額		338	5,119
8. 受取利息及び受取配当金		970	6,365
9. 支払利息		8,821	41,891
10. 為替差損益		571	11,466
11. 有形無形固定資産除売却損		11,970	4,892
12. 有形無形固定資産売却益		8,102	3,636
13. 売上債権の減少額(増加額)		94,451	279,442
14. その他営業資産の減少額(増加額)		46,854	63,726
15. 仕入債務の増加額(減少額)		161,881	14,392
16. その他営業負債の増加額(減少額)		157,309	49,749
17. 未払消費税等の増加額(減少額)		4,351	11,783
18. その他の固定負債の増加額(減少額)		47,826	177,203
19. その他		-	2,015
小計		130,836	165,899
20. 法人税等の支払額		11,466	19,864
21. 利息及び配当金等の受取額		970	6,365
22. 利息支払額		8,895	58,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,227	94,320

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		-	83,497
2. 有形無形固定資産の取得による支出		117,154	211,190
3. 有形無形固定資産の売却による収入		1,603	-
4. 投資有価証券の取得による支出		120	222
5. 連結子会社の株式取得による支出		-	109,900
6. 長期前払費用に係る支出		-	33,554
7. 長期前払費用の売却に係る収入		-	22,107
8. 短期貸付による支出		2,083	-
9. 長期貸付による支出		2,627	-
10. 差入保証金にかかる支出		1,553	-
11. 差入保証金の回収収入		3,272	-
12. その他の投資に係る支出		-	22,047
13. その他		-	28,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,663	243,281
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		-	749,279
2. 短期借入金の返済による支出		394,457	819,298
3. 長期借入れによる収入		25,472	-
4. 長期借入金の返済による支出		-	34,651
5. 社債の償還による支出		-	18,454
6. 新株引受権の発行収入		-	1,250
7. 株式の発行による収入		771,375	196,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		402,390	75,025
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,665	14,714
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		130,834	59,220
現金及び現金同等物の期首残高		350,136	409,356
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		480,970	350,136

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 ( 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 ( 至 平成13年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC. PREMIO Inc. PRESTIGE INTERNATIONAL (HK) LIMITED Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd. Prestige International Paris S.A.R.L. PRESTIGE EXPRESS SA	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC. PREMIO Inc. PRESTIGE INTERNATIONAL (HK) LIMITED Prestige International (S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd. Prestige International Paris S.A.R.L. PRESTIGE EXPRESS SA
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちPRESTIGE EXPRESS SAの中間決算日は、平成13年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちPRESTIGE EXPRESS SAの決算日は、平成12年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  デリバティブ 時価法  たな卸資産 個別法による原価法  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具器具備品 5～15年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 同 左  たな卸資産 同 左  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具器具備品 5～15年

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 ( 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 ( 至 平成13年 3月31日)
	<p>無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行差金 繰延償却法によっております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生しておりません。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 ( 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 ( 至 平成13年 3月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等については振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 (至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 (至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 175千円、繰延税金資産127千円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は930千円、時価は560千円、評価差額相当額は214千円及び繰延税金資産相当額は155千円であります。 また、ゴルフ会員権の減損会計の適用を行っており、この結果、税金等調整前当期純利益は13,600千円減少しております。 貸倒引当金の会計処理方法の変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、デリバティブ及び社債発行差金の会計処理方法の変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。これにより「資産合計」及び「資本合計」が8,378千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、325,747千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、201,103千円 であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 (至 平成13年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,864千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">458,014千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,191千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">40,777千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">26,714千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">55,826千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	千円	役員報酬	38,864千円	給与手当	458,014千円	退職給付費用	559千円	減価償却費	14,191千円	賃借料	40,777千円	通信費	26,714千円	旅費交通費	55,826千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,885千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,201千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">773,012千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,490千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,562千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">98,525千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">50,294千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">110,054千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,885千円	役員報酬	62,201千円	給与手当	773,012千円	退職給付費用	1,490千円	減価償却費	33,562千円	賃借料	98,525千円	通信費	50,294千円	旅費交通費	110,054千円
貸倒引当金繰入額	千円																																
役員報酬	38,864千円																																
給与手当	458,014千円																																
退職給付費用	559千円																																
減価償却費	14,191千円																																
賃借料	40,777千円																																
通信費	26,714千円																																
旅費交通費	55,826千円																																
貸倒引当金繰入額	2,885千円																																
役員報酬	62,201千円																																
給与手当	773,012千円																																
退職給付費用	1,490千円																																
減価償却費	33,562千円																																
賃借料	98,525千円																																
通信費	50,294千円																																
旅費交通費	110,054千円																																
2 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。	2 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。																																
3 固定資産除却損は、工具器具備品10,661千円、ソフトウェア1,309千円であります。	3 固定資産除却損は、工具器具備品2,164千円、ソフトウェア2,463千円であります。																																
4	<p>4 貸倒引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ゴルフ会員権減損</td><td style="text-align: right;">13,600千円</td></tr> <tr><td>Oshu AG債権に対するもの</td><td style="text-align: right;">9,913千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,513千円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権減損	13,600千円	Oshu AG債権に対するもの	9,913千円	計	23,513千円																										
ゴルフ会員権減損	13,600千円																																
Oshu AG債権に対するもの	9,913千円																																
計	23,513千円																																
5	<p>5 関係会社等整理損失 Prestige International Paris S.A.R.L.の閉鎖準備に伴い発生した費用であります。</p>																																
6	<p>6 リース解約損 Prestige International U.K. Ltd.における事務所リース契約の解約損失であります。</p>																																
7 特別退職金は、早期退職に伴い臨時に発生したものであります。	7																																

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 (至 平成13年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 480,970	現金及び預金勘定 350,136
現金及び現金同等物 480,970	現金及び現金同等物 350,136

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 (至 平成13年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,526</td> <td>16,816</td> <td>23,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,925</td> <td>21,486</td> <td>30,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,452</td> <td>38,302</td> <td>54,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	40,526	16,816	23,709	ソフトウェア	51,925	21,486	30,439	その他	-	-	-	合計	92,452	38,302	54,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,982</td> <td>41,092</td> <td>7,890</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,607</td> <td>16,668</td> <td>19,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2819</td> <td>2584</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,409</td> <td>60,345</td> <td>28,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	48,982	41,092	7,890	ソフトウェア	36,607	16,668	19,938	その他	2819	2584	234	合計	88,409	60,345	28,064
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
工具器具備品	40,526	16,816	23,709																																														
ソフトウェア	51,925	21,486	30,439																																														
その他	-	-	-																																														
合計	92,452	38,302	54,149																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
工具器具備品	48,982	41,092	7,890																																														
ソフトウェア	36,607	16,668	19,938																																														
その他	2819	2584	234																																														
合計	88,409	60,345	28,064																																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 15,158千円	1年内 11,802千円																																																
1年超 39,803千円	1年超 17,118千円																																																
合計 54,961千円	合計 28,920千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 14,001千円	支払リース料 28,867千円																																																
減価償却費相当額 10,065千円	減価償却費相当額 26,470千円																																																
支払利息相当額 991千円	支払利息相当額 1,272千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

**(有価証券関係)**

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,073	771	302
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,073	771	302

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。なお、同項に係る連結貸借対照表計上額等は追加情報に記載しております。

**(デリバティブ取引関係)**

当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても、該当事項はありません。

**(セグメント情報)**

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	C R M事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,657,173	492,054	3,149,227	-	3,149,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,657,173	492,054	3,149,227	-	3,149,227
営業費用	2,650,003	478,813	3,128,817	(176,612)	3,305,428
営業利益	7,170	13,241	20,410	(176,612)	156,201

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	C R M事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,018,710	818,781	5,837,491	-	5,837,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,018,710	818,781	5,837,491	-	5,837,491
営業費用	4,383,487	734,085	5,117,572	(357,690)	5,475,262
営業利益	635,222	84,696	719,919	(357,690)	362,228

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
C R M事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務
旅行関連事業	旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	176,612	354,805	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,076,941	441,843	322,067	308,374	3,149,227	-	3,149,227
(2) セグメント間の内部売上高	27,683	117,689	60,437	14,367	220,178	(220,178)	-
計	2,104,625	559,533	382,505	322,742	3,369,405	(220,178)	3,149,227
営業費用	1,939,633	618,187	436,954	350,038	3,344,812	(39,384)	3,305,428
営業利益	164,991	58,653	54,449	27,295	24,593	(180,794)	(156,201)

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,730,963	830,462	674,562	601,502	5,837,491	-	5,837,491
(2) セグメント間の内部売上高	46,794	223,283	136,182	15,224	421,484	(421,484)	-
計	3,777,758	1,053,745	810,744	616,727	6,258,976	(421,484)	5,837,491
営業費用	2,936,484	1,022,348	854,961	722,442	5,536,237	(60,975)	5,475,262
営業利益（又は営業損失）	841,274	31,396	44,216	105,714	722,738	(360,510)	362,228

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州…………… イギリス、フランス、スペイン

(2) 北米…………… 米国

(3) アジア・オセアニア… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	176,612	354,805	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 (至平成13年9月30日)		前連結会計年度 自平成12年4月1日 (至平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	80,652円20銭	1株当たり純資産額	36,171円26銭
1株当たり中間純損失	9,119円95銭	1株当たり当期純利益	29,142円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間期は中間純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 (至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 (至 平成13年 3月31日)
1. 当社は、平成13年11月22日開催の取締役会において、PRESTIGE EXPRESS SAの売却を決議いたしました。	1. 当社は、平成13年 4月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年 9月末日を目途に当社の100%子会社であるPrestige International Paris S.A.R.L.を解散し、その営業を当社の100%子会社であるPrestige International U.K. Ltd.のパリ支店に譲渡することといたしました。 なお、パリ支店の開設については、平成13年 3月14日開催の取締役会の決議に基づいて平成13年 4月 1日に行われており、同日に営業権の譲渡も行われております。

(2) その他

訴訟中の案件について

平成10年 6月にフランスで開催されたサッカーのワールドカップの観戦チケットを当社関連会社が入手できなかったことにより、株式会社南海国際旅行から当関連会社を被告として約66百万円の損害賠償請求の訴訟が大阪地方裁判所に提起されました。当訴訟継続中に、当関連会社が清算することになったため、当社は当損害賠償債務について債務引受を行い、訴訟に参加いたしました。平成12年10月23日に当社敗訴の第一審判決が下されましたが、当社は、かかる判決を不服として直ちに大阪高等裁判所に控訴の手続を行いました。併せて、当該観戦チケットは、もともと株式会社日本旅行から供給されることになっていたもので、同社がかかる供給義務を果たさなかったために株式会社南海国際旅行が提訴に及んだものであるため、当社は、株式会社日本旅行を被告として、平成12年10月31日に契約不履行による損害賠償請求の訴訟を東京地方裁判所に提訴いたしました。その結果、株式会社日本旅行が平成13年 5月21日より、当社と株式会社南海国際旅行の間の訴訟に補助参加人として参加し、株式会社南海国際旅行が主張する損害額について争いつつ、和解も選択肢に入れた話し合いを継続的に行っております。